

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月28日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 平成28年3月16日 至 平成28年6月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年 3月16日 至平成27年 6月15日	自平成28年 3月16日 至平成28年 6月15日	自平成27年 3月16日 至平成28年 3月15日
売上高 (百万円)	64,764	66,039	260,624
経常利益 (百万円)	1,314	1,764	5,875
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	913	1,030	1,975
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	924	1,006	1,899
純資産額 (百万円)	86,552	86,882	87,532
総資産額 (百万円)	184,378	186,042	178,794
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	39.50	44.54	85.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	39.47	44.52	85.34
自己資本比率 (%)	46.9	46.7	49.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月16日～平成28年6月15日）におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復がみられたものの、海外景気の減速・下振れ懸念等もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費におきましては、実質賃金の緩やかな改善が見られ始めたものの、物価上昇に加え、為替や株価は不安定な情勢となる等、先行き不透明感が増したことから、消費支出を控える傾向は変わらず、低調なまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、小売各社の異業態間の戦いに加え、競合各社の出店増や価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアへの出店を進めるとともに、競争激化に対応するべく販売価格や品揃えの見直しを図る一方、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、宮城県、茨城県、千葉県に各1店舗、計3店舗を出店いたしました。なお、茨城県の1店舗をリロケーションのため退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計299店舗（内、調剤併設91店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は660億39百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は14億49百万円（前年同期比54.8%増）、経常利益は17億64百万円（前年同期比34.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億30百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月15日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年3月16日～ 平成28年6月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成28年6月15日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,446,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,133,000	231,330	-
単元未満株式	普通株式 3,620	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	231,330	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

（平成28年6月15日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	1,446,800	-	1,446,800	5.89
計	-	1,446,800	-	1,446,800	5.89

（注）当第1四半期会計期間中に自己株式を255,100株取得し、新株予約権26,900株が行使されたことにより、当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,675,085株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、6.81%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月16日から平成28年6月15日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月16日から平成28年6月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,773	32,291
売掛金	2,782	2,799
商品	26,718	27,889
貯蔵品	23	24
その他	5,908	5,308
流動資産合計	61,207	68,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,813	43,983
土地	51,781	51,726
その他（純額）	4,570	4,673
有形固定資産合計	100,165	100,383
無形固定資産		
のれん	643	589
その他	5,059	5,103
無形固定資産合計	5,702	5,692
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,731	8,716
その他	2,987	2,937
投資その他の資産合計	11,718	11,653
固定資産合計	117,587	117,729
資産合計	178,794	186,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,823	42,291
1年内返済予定の長期借入金	12,400	12,941
未払法人税等	1,469	721
賞与引当金	990	1,759
ポイント引当金	339	340
その他	6,274	6,940
流動負債合計	59,297	64,994
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	22,226	24,186
退職給付に係る負債	5,925	6,025
ポイント引当金	39	41
資産除去債務	2,132	2,258
その他	1,239	1,252
固定負債合計	31,964	34,164
負債合計	91,262	99,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,887	14,889
利益剰余金	62,153	62,142
自己株式	2,537	3,149
株主資本合計	87,505	86,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	5
その他の包括利益累計額合計	17	5
新株予約権	9	5
純資産合計	87,532	86,882
負債純資産合計	178,794	186,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月16日 至 平成27年 6 月15日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月16日 至 平成28年 6 月15日)
売上高	64,764	66,039
売上原価	51,240	52,142
売上総利益	13,523	13,896
販売費及び一般管理費	12,587	12,446
営業利益	936	1,449
営業外収益		
受取利息	11	11
受取手数料	167	174
受取賃貸料	163	196
太陽光売電収入	58	63
その他	175	67
営業外収益合計	576	512
営業外費用		
支払利息	48	36
支払手数料	24	25
賃貸収入原価	53	72
減価償却費	53	44
その他	17	18
営業外費用合計	198	197
経常利益	1,314	1,764
特別利益		
移転補償金	265	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	75	-
その他	0	0
特別利益合計	341	0
特別損失		
固定資産売却損	-	73
固定資産除却損	45	11
貸倒引当金繰入額	32	-
その他	9	5
特別損失合計	86	90
税金等調整前四半期純利益	1,568	1,675
法人税等	655	645
四半期純利益	913	1,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	913	1,030

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月16日 至 平成27年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年6月15日)
四半期純利益	913	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	23
その他の包括利益合計	10	23
四半期包括利益	924	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924	1,006

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) 等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月16日 至 平成27年 6 月15日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月16日 至 平成28年 6 月15日)
減価償却費	1,204百万円	1,149百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月16日 至 平成27年 6 月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月12日 定時株主総会	普通株式	1,040	45	平成27年 3 月15日	平成27年 6 月15日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月16日 至 平成28年 6 月15日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月 7 日 定時株主総会	普通株式	1,041	45	平成28年 3 月15日	平成28年 6 月 8 日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年 4 月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式255,100株の取得を行いました。この結果、当第 1 四半期連結累計期間において自己株式が 6 億11百万円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において自己株式が31億49百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至平成27年6月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月16日 至平成28年6月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年6月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円50銭	44円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	913	1,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	913	1,030
普通株式の期中平均株式数(株)	23,130,695	23,127,767
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円47銭	44円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,893	13,176
(うち新株予約権(株))	(12,893)	(13,176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

平成28年4月27日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

自己株式の取得の状況

- (1)取得した株式の種類 当社普通株式
- (2)取得した株式の総数 383,900株
- (3)取得期間 平成28年6月1日～平成28年6月20日
- (4)取得価額 999,972,400円
- (5)取得方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月28日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成28年3月16日から平成29年3月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月16日から平成28年6月15日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月16日から平成28年6月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成28年6月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。